

## 本支店一括申請 特例有限会社（商号及び目的の変更）

受付番号票貼付欄

## 特例有限会社変更登記申請書

1. 会社法人等番号 0000 - 00 - 000000

分かる場合に記載してください。

1. 商号 ○○商事有限会社

変更前の商号を記載してください。

1. 本店 ○県○市○町○丁目○番○号

1. 支店 管轄登記所 ○○法務局  
支店の所在地 ○県○市○町○丁目○番○号

支店が多数あるときは、「別紙のとおり」と記載し、支店の所在地を記載した用紙を申請書に押した印鑑と同一の印鑑で契印し、合わせてとじることでも構いません。

1. 登記の事由 商号及び目的の変更

1. 登記すべき事項 別添CD-Rのとおり

登記すべき事項を記録したCD-Rを申請書と共に提出してください。

なお、CD-Rに代えて、オンラインによりあらかじめ、登記すべき事項を提出することもできます。この方法によった場合には、登記すべき事項の提出の際に作成した情報を利用して申請書を簡単に作成することもできますし、手続の処理状況をオンラインで確認することもできます。詳しくは、法務局ホームページ「商業・法人登記の申請書様式」([http://houmukyoku.moj.go.jp/homu/COMMERCE\\_11-1.html](http://houmukyoku.moj.go.jp/homu/COMMERCE_11-1.html))中の関連リンク「登記・供託オンライン申請システムにより登記すべき事項の提出について」を御覧ください。

1. 登録免許税 金39,000円

登録免許税の本店及び支店分の合計を記載します（内訳についても次の記載例を参考に記載してください）。登録免許税は、収入印紙又は領収証書で納付します（→印紙貼付台紙へ貼付）。

内 訳 本店所在地分 金 30,000円  
支店所在地分 金 9,000円

2以上の支店所在地の登記所に申請するときは、その合計額を記載します。

1. 登記手数料 金 300円  
支店所在地登記所数 1所

支店（本店所在地にある支店を除く。）所在地の登記所1所につき、300円の登記手数料が必要です。登記手数料は収入印紙で納付します（→印紙貼付台紙へ貼付。登記印紙も使用可能）。なお、管轄の登記所は、[http://houmukyoku.moj.go.jp/homu/static/kakukyoku\\_index.html](http://houmukyoku.moj.go.jp/homu/static/kakukyoku_index.html)で御確認いただけます。

納付額合計 金 39,300円

1. 添付書類

株主総会議事録 1通  
株主の氏名又は名称、住所及び議決権数等を証する書面（株主リスト） 1通  
委任状 1通

代理人に登記申請を委任した場合のみ、必要となります。

上記のとおり、登記の申請をします。

平成〇年〇月〇日

契  
印

〇県〇市〇町〇丁目〇番〇号※1  
申請人 〇〇商事有限会社※2

※1～※4には、それぞれ、  
※1→本店  
※2→変更後の商号  
※3→取締役の住所及び氏名  
※4→代理人の住所及び氏名  
を記載します。

〇県〇市〇町〇丁目〇番〇号※3  
取締役 〇〇〇〇 (印)

登記所に提出している印鑑を押します。

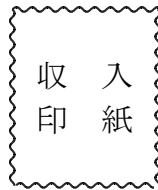
〔 〇県〇市〇町〇丁目〇番〇号※4  
上記代理人 〇〇〇〇 (印) 〕

代理人が申請する場合にのみ、代理人の印鑑（認印）を押します。この場合、取締役の押印は、必要ありません。

連絡先の電話番号 〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇

〇〇法務局 〇〇支局 御中  
出張所

収入印紙貼付台紙（登録免許税分）

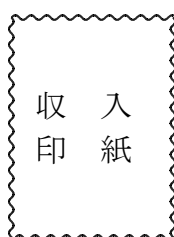


(注) 割印をしないで貼ってください。

契  
印

登記申請書（収入印紙貼付台紙を含む。）が複数ページになる場合は各ページのつづり目に契印をする必要があります。契印は、登記申請書に押した印鑑（取締役が法務局に提出した印鑑又は代理人の印鑑）と同一の印鑑を使用する必要があります。  
登録免許税と登記手数料は、それぞれ別の台紙に貼ってください。

## 収入印紙貼付台紙（登記手数料分）



(注) 割印をしないで貼ってください。

契  
印

登記申請書（収入印紙貼付台紙を含む。）が複数ページになる場合は各ページのつづり目に契印をする必要があります。契印は、登記申請書に押した印鑑（取締役が法務局に提出した印鑑又は代理人の印鑑）と同一の印鑑を使用する必要があります。

登録免許税と登記手数料は、それぞれ別の台紙に貼ってください。

登記すべき事項を記録した電磁的記録媒体を提出する場合の入力例

「商号」〇〇商事有限会社

「原因年月日」平成〇年〇月〇日変更

「目的」

- 1 〇〇の製造販売
- 2 〇〇の売買
- 3 前各号に附帯する一切の事業

「原因年月日」平成〇年〇月〇日変更

(注) 1 登記事項を記録したCD-Rを提出する場合は、記録した内容を別途印刷して添付する必要はありません。その場合には、登記すべき事項は、「メモ帳」機能等を利用してテキスト形式で記録し、ファイル名は「(任意の名称).txt)」としてください。

詳しい電磁的記録媒体の作成方法は、法務局ホームページ「商業・法人登記の申請書様式」([http://houmukyoku.moj.go.jp/homu/COMMERCE\\_11-1.html](http://houmukyoku.moj.go.jp/homu/COMMERCE_11-1.html))中の関連リンク「登記すべき事項を記録した電磁的記録媒体（CD-R等）の提出について」を御覧ください。

2 登記すべき事項をオンラインによりあらかじめ提出する場合には、登記すべき事項の提出の際に作成した情報を利用して、申請書を簡単に作成することもできますし、手続の状況をオンラインで確認することもできます。詳しくは、法務局ホームページ「商業・法人登記の申請書様式」([http://houmukyoku.moj.go.jp/homu/COMMERCE\\_11-1.html](http://houmukyoku.moj.go.jp/homu/COMMERCE_11-1.html))中の関連リンク「登記・供託オンライン申請システムにより登記すべき事項の提出について」を御覧ください。

## 株主総会議事録

(一例です。会社の実情に合わせて作成してください。)

## 臨時株主総会議事録

平成〇年〇月〇日午前〇時〇分から、当社の本店において、臨時株主総会を開催した。

株主の総数 〇〇名  
発行済株式の総数 〇〇〇〇株  
(自己株式の数 〇〇〇〇株)

(注) 自己株式がある場合に記載します。自己株式とは、株式会社が保有する自己の株式をいいます。

議決権を行使することができる株主の数 〇〇名  
議決権を行使することができる株主の議決権の数 〇〇〇〇個  
出席株主数(委任状による者を含む) 〇〇〇〇名  
出席株主の議決権の数 〇〇〇〇個  
出席取締役 〇〇〇〇(議長兼議事録作成者)

以上のとおり株主の出席があったので、定款の定めにより取締役〇〇〇〇は議長席につき、本臨時株主総会は適法に成立したので開会する旨を宣言し、直ちに、下記議案を付議したところ、満場一致の決議をもって原案どおり可決確定した。

## 議案 定款変更の件

定款第1条及び第2条を次のとおり変更すること。

(商号)

第1条 当社は、商号を〇〇商事有限会社と称する。

(注) 商号については本店を管轄する登記所で同一の所在場所に同一商号の会社が他に存在しないかを必ず調査してください。調査は無料でできます。

(目的)

第2条 当社は、次の事業を営むことを目的とする。

- 〇〇の製造販売
- 〇〇の売買
- 前各号に附帯する一切の事業

以上をもって本日の議事を終了したので、議長は閉会を宣言した。閉会時刻は午前〇時〇分であった。

上記の決議を明確にするため、この議事録を作成する。

平成〇年〇月〇日

〇〇商事有限会社臨時株主総会  
議事録作成者 取締役 〇〇〇〇 (印)

(注) 株主総会議事録が複数ページになる場合には、議事録作成者の印鑑で各ページのつづり目に契印してください。

株主の氏名又は名称，住所及び議決権数等を証する書面（株主リスト）

一例です。会社の実情に合わせて作成してください。詳しくは、法務局ホームページ「商業・法人登記の申請書様式」(http://houmukyoku.moj.go.jp/homu/COMMERCE\_11-1.html)中の関連リンク「添付書面として株主リストが必要になる場合について」を御覧ください。

証 明 書

次の対象に関する商業登記規則 61 条第 2 項又は 3 項の株主は次のとおりであることを証明する。

対 象	株主総会等又は 総株主の同意等の別	株主総会	※ 1
	上記の年月日	平成〇年〇月〇日	※ 2
	上記のうち議案	全議案	※ 3

	氏名又は名 称※4・5	住所	株式数(株) ※6	議決権数	議決権数 の割合※7
1	A 田 B 男	〇 県 〇 市 〇 町 〇 番 〇 号	30	30	30.0%
2	C 田 D 女	〇 県 〇 市 〇 町 〇 番 〇 号	25	25	25.0%
3	E 田 F 男	〇 県 〇 市 〇 町 〇 番 〇 号	20	20	20.0%
			合計	75	75.0%
平成〇年〇月〇日 〇〇商事有限会社 代表取締役 法務 太郎 印 ※9・10			総議決権数	100	※8

- ※ 1 株主総会, 種類株主総会, 株主全員の同意, 種類株主全員の同意のいずれかを記載してください。種類株主総会等の場合は, 対象となる種類株式も記載してください。
- ※ 2 株主総会等の年月日を記載してください。
- ※ 3 全議案又は対象となる議案を記載してください。総株主等の同意を要する場合は, 記載不要です。
- ※ 4 自己株式等の議決権を有しない株式は記載しません。ただし, 議決権を有していれば, 株主総会に出席しなかった株主や議決権を行使しなかった株主も記載してください。
- ※ 5 株主の氏名等は, 総議決権数に対する各株主の議決権数の割合が高い順に記載します。記載を要する株主の数は,
  - ① 議決権の割合の合計が, 3分の2に達するまで
  - ② 10位に達するまでのいずれか少ない人数の株主を記載してください。

なお, 同順位の株主が複数いることなどにより②の株主が10名以上いる場合は, その株主全てを任意の形式の別紙を作成して記載してください(例: 同順位1位の方が20名いる場合は20名全員を記載します。次の方は21位ですので, 当該記載で10位に達したこととなります。)
- ※ 6 種類株式発行会社については, 種類株式の種類及び種類ごとの数も記載してください。種類株式の名称は, 登記された名称を記載してください。
- ※ 7 株主全員の同意・種類株主全員の場合には, 議決権数の割合の欄の記載は不要です。
- ※ 8 総議決権数にも自己株式等の議決権を有しない株式は加算しないでください。
- ※ 9 証明書は, 登記申請人名義で作成してください(ただし, 組織再編の登記の場合には, 例外もあります。詳しく法務省ホームページをご覧ください。
- ※ 10 印鑑は証明書の作成者の登記所届出印を押印してください。



## 委任状の例

## 委 任 状

○県○市○町○丁目○番○号  
○○○○

私は、上記の者を代理人に定め、下記の権限を委任する。

## 記

- 1 当社の商号及び目的変更の登記の申請をする一切の件
- 1 原本還付の請求及び受領の件 (注) 原本還付を請求する場合に記載します。

平成○年○月○日

○県○市○町○丁目○番○号  
○○商事有限公司 (注)新商号を記載します。

取締役 ○○○○ 印 (注)

(注) 取締役が登記所に提出している印鑑を押します。